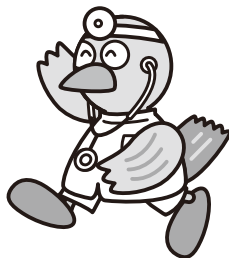


## II 健康と福祉

項 目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	66.9%	3
喫煙率	23.1%	11
病院数	342施設	6
病床数	61,833床	8
医師数	11,143人	8
1人当たり国民医療費	255.7千円	46
受療率・入院(人口10万対)	752	44
受療率・外来(人口10万対)	5,273	38
(福祉)		
保育所入所待機児童数	905人	7
地域子育て支援拠点数(国庫補助対象分)	383か所	1
放課後児童クラブ数	1,142か所	2
介護老人福祉施設数	260施設	6
被保護実世帯数(月平均)	65,362世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,803団体	1

～本編より抜粋～



# 14 健康づくり

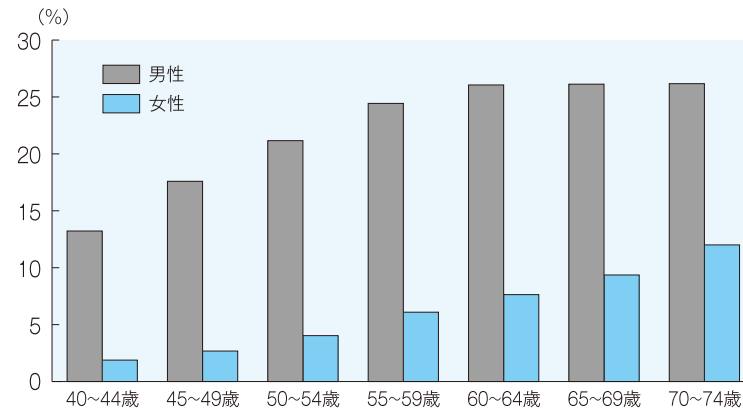
単 位	* 1 スポーツの行動者率		* 2 公共スポーツ施設数		* 3 喫煙率		* 4 特定健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	63.0		53 732		21.6		45.6	
北海道	60.0	33	4 811	1	27.6	1	36.7	46
青森県	49.4	47	805	28	25.9	2	39.5	42
岩手県	55.0	44	986	22	23.4	7	46.2	15
宮城県	60.2	30	1 163	19	24.1	4	52.9	3
秋田県	53.9	46	1 025	21	23.5	6	41.3	35
山形県	57.0	41	727	34	20.9	25	53.6	2
福島県	57.0	41	1 683	7	25.1	3	45.7	19
茨城県	62.3	17	1 406	11	23.3	8	43.4	24
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.7	13	42.5	31
群馬県	63.7	9	1 399	13	23.3	10	44.9	22
埼玉県	66.9	3	1 849	5	23.1	11	43.1	26
千葉県	66.0	5	1 671	8	21.8	17	45.1	21
東京都	68.6	1	2 082	3	20.9	24	62.9	1
神奈川県	66.1	4	1 561	10	19.8	35	42.9	29
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.7	20	51.2	5
富山県	62.0	22	794	29	19.7	37	51.7	4
石川県	62.1	20	901	25	21.3	21	49.8	7
福井県	57.4	39	633	39	20.5	30	44.8	23
山梨県	65.2	6	757	32	23.3	9	50.6	6
長野県	63.7	9	2 551	2	20.0	31	49.6	8
岐阜県	61.7	24	1 359	14	20.5	28	46.0	16
静岡県	63.3	12	1 402	12	21.7	19	47.4	12
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.2	23	47.6	11
三重県	62.1	20	744	33	19.4	42	47.7	10
滋賀県	67.9	2	651	38	19.8	32	45.2	20
京都府	63.3	12	763	31	18.5	44	42.9	28
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	14	40.5	40
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.2	43	41.6	34
奈良県	64.5	8	468	45	17.0	47	35.5	47
和歌山県	56.9	43	559	42	19.8	33	38.2	45
鳥取県	58.5	36	577	40	19.7	37	40.6	39
島根県	60.9	26	656	37	19.7	39	46.9	13
岡山県	60.3	28	941	24	19.7	40	38.8	43
広島県	62.7	15	1 289	16	20.5	29	40.9	36
山口県	62.3	17	790	30	19.8	34	38.3	44
徳島県	57.5	38	426	46	18.0	46	42.9	27
香川県	59.5	35	567	41	19.4	41	46.3	14
愛媛県	60.2	30	667	36	18.2	45	39.6	41
高知県	54.7	45	399	47	21.9	16	43.4	25
福岡県	59.6	34	1 715	6	23.6	5	42.0	33
佐賀県	57.8	37	531	43	23.1	12	42.4	32
長崎県	60.1	32	848	27	22.3	15	40.7	38
熊本県	60.3	28	977	23	20.9	26	42.7	30
大分県	60.6	27	706	35	21.7	18	48.1	9
宮崎県	61.9	23	857	26	21.3	22	40.8	37
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	19.7	36	45.8	18
沖縄県	62.3	17	504	44	20.6	27	45.9	17

資料出所  
 \* 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
 \* 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP  
 \* 3 (独法)国立がん研究センターがん対策情報センターHP  
 \* 4 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成23年10月  
 平成20年10月1日  
 平成25年  
 平成24年度

調査周期  
 5年  
 6年  
 3年  
 毎年

## 特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者率 (平成24年度)



資料：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

### スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査」によると、平成23年のスポーツの行動者数は433万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は66.9%で全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回りました。

### 特定健康診査受診率は43.1%、メタボリックシンドローム該当者率は男性が高い

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診で、平成20年4月から始まりました。健診対象者は、実施年度において40歳~74歳となる医療保険の加入者(毎年度4月1日現在で加入している者)です。

「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、平成24年度の受診率は43.1%で全国第26位でした。また、メタボリックシンドローム該当者率は、女性より男性の方が高く、年齢階級別では、男性、女性ともに70~74歳の該当者率が最も高くなりました。

**特定健康診査受診率** 特定健康診査受診者数÷健康診査対象者数(推計値)×100

※特定健康診査対象者数は、都道府県別人口を基にした推計値です。

**メタボリックシンドローム該当者率**

メタボリックシンドローム該当者数÷特定健康診査受診者数×100

※表\*4の数値は、厚生労働省が都道府県へデータを提供後に精査した数値であるため、都道府県が公表している内容と相違している場合があります。

### ~「健康長寿埼玉プロジェクト」推進中~

高齢化が進む本県では、平成24年度から、誰もが、毎日を健康で、医療費が少なく、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現を目指し「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進しています。

現在、7つのモデル都市で、それぞれ「運動」、「食」、「団地まるごと」を中心としたモデル事業を実施し、検証を進めています。例えば、東松山市の「毎日1万歩運動」では、医療費が1人当たり年間88,961円抑制されるとの試算もできています。科学的な効果検証をさらに進め、世の中で認められる「健康長寿埼玉モデル」を構築して県内市町村に普及し、健康長寿日本一を目指します。

また、平成25年度からは、自ら健康づくりに取り組むとともに、周りの人にも健康に役立つ情報を広める「健康長寿サポーター」制度を創設しました。平成27年1月末現在で、34,677人の方がサポーターとして健康づくりに取り組んでいます。



おしえてコバン

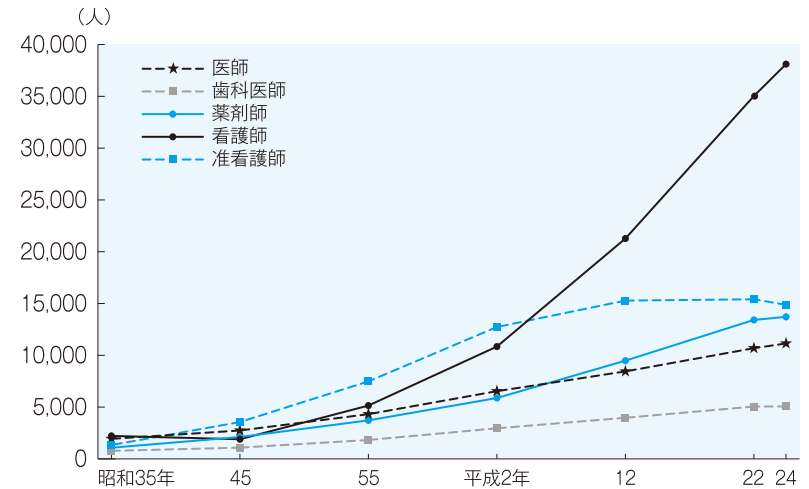
# 15 医療体制

単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 540		1 573 772		303 268		1 015 744	
北海道	575	2	97 341	3	12 853	7	54 555	4
青森県	101	34	17 916	33	2 639	37	11 758	34
岩手県	92	37	17 756	34	2 603	38	12 461	29
宮城県	142	21	25 473	21	5 358	14	17 213	19
秋田県	73	41	15 756	37	2 308	41	10 001	38
山形県	68	43	15 027	40	2 598	39	10 344	37
福島県	128	27	26 137	20	3 685	25	14 590	25
茨城県	183	13	32 317	15	5 172	15	18 646	18
栃木県	109	29	21 704	25	4 301	20	14 039	27
群馬県	131	23	24 719	22	4 458	19	15 607	21
埼玉県	342	6	61 833	8	11 143	8	38 109	8
千葉県	279	9	57 169	9	11 075	9	35 433	9
東京都	646	1	127 639	1	41 498	1	90 336	1
神奈川県	342	6	74 064	5	18 291	3	56 674	3
新潟県	131	23	29 169	17	4 580	18	19 797	15
富山県	109	29	17 013	35	2 689	36	10 861	35
石川県	98	35	18 735	31	3 245	29	12 328	31
福井県	70	42	11 138	44	1 975	44	7 540	44
山梨県	60	44	11 114	45	1 909	46	6 987	46
長野県	130	26	24 231	23	4 723	17	19 176	17
岐阜県	103	32	20 816	26	4 147	22	15 145	22
静岡県	180	14	38 556	11	7 241	12	27 627	10
愛知県	325	8	67 613	6	15 550	4	50 506	6
三重県	103	32	20 594	27	3 783	24	14 095	26
滋賀県	58	45	14 647	42	3 048	32	11 821	33
京都府	173	15	35 959	12	8 195	10	23 541	12
大阪府	535	3	108 569	2	23 878	2	64 182	2
兵庫県	352	5	64 890	7	13 251	6	44 502	7
奈良県	75	40	16 468	36	3 132	31	10 764	36
和歌山県	86	39	13 850	43	2 765	33	9 006	42
鳥取県	45	47	8 817	47	1 745	47	5 914	47
島根県	53	46	11 048	46	1 946	45	7 513	45
岡山県	170	16	29 378	16	5 618	13	19 975	14
広島県	248	11	40 853	10	7 297	11	25 876	11
山口県	148	19	27 284	18	3 662	26	14 848	23
徳島県	114	28	14 936	41	2 441	40	8 007	43
香川県	92	37	15 434	38	2 705	35	9 841	39
愛媛県	143	20	22 779	24	3 584	27	14 616	24
高知県	131	23	18 427	32	2 224	42	9 196	41
福岡県	464	4	86 479	4	15 150	5	50 711	5
佐賀県	108	31	15 115	39	2 206	43	9 240	40
長崎県	159	17	27 024	19	4 065	23	15 645	20
熊本県	214	12	35 240	13	5 035	16	19 993	13
大分県	158	18	20 076	28	3 164	30	12 720	28
宮崎県	141	22	19 299	29	2 709	34	12 314	32
鹿児島県	259	10	34 520	14	4 227	21	19 275	16
沖縄県	94	36	18 850	30	3 397	28	12 416	30

資料出所  
 \* 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP  
 \* 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP  
 \* 4 「衛生行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成25年10月1日  
 平成24年12月31日  
 平成24年末

## 医療従事者数の推移 (各年12月31日現在)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省HP  
 「統計からみた埼玉の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課HP

### 一般診療所数及び歯科診療所数は増加

「医療施設調査」によると、平成25年10月1日現在の病院数は前年より5施設減少して342(精神科病院50、一般病院292)施設、病床数は61,833床でした。一般診療所の数は35施設増加して4,149施設、病床数は3,336床でした。また、歯科診療所の数は52施設増加して3,489施設でした。

### 医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成24年12月31日現在の医師数は11,143人、歯科医師数は5,064人、薬剤師数は13,712人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成24年末現在の就業看護師数は38,109人、准看護師数は14,877人、保健師数は1,719人、助産師数は1,280人でした。

### ～埼玉の県立病院～

県病院局では、高度・専門医療を担うため、循環器・呼吸器病センター(熊谷市)、がんセンター(伊奈町)、小児医療センター(さいたま市岩槻区)及び精神医療センター(伊奈町)の4つの県立病院を運営しています。

これらの病院では、医療の質と患者サービスの向上を図るため、最新鋭の高度医療機器を積極的に導入し、優秀な医療スタッフを配置するとともに、県民ニーズに応じた医療体制の整備を進めています。平成25年12月にはがんセンター新病院がオープンし、県内のがん医療が強化されました。

また、建設中の小児医療センター新病院では、さいたま赤十字病院との一体的整備による周産期・小児救急医療の強化を図り、循環器・呼吸器病センターでは新館(仮称)等の整備により、県北部保健医療圏初の新設とケア病床などを新設します。



おしえてコバトン

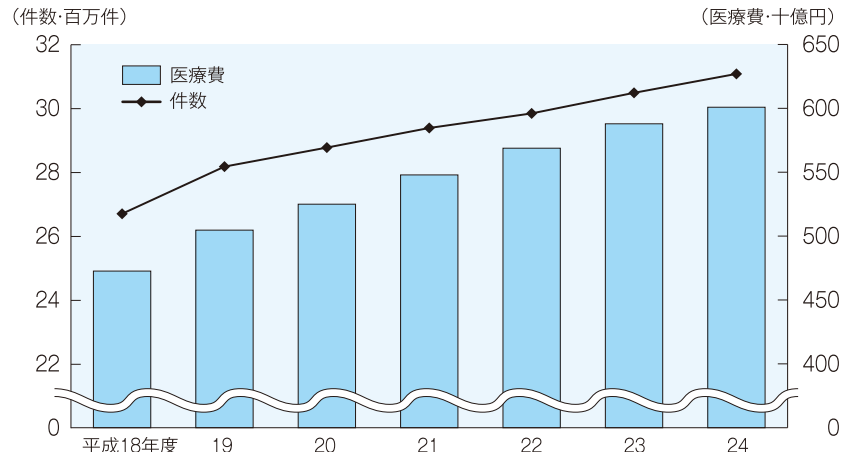
# 16 医療費

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	国民医療費		1人当たり国民医療費		受療率・入院 (人口10万対)		受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	385 850		301.9		1 068		5 784	
北海道	19 857	5	362.0	6	1 555	9	5 314	37
青森県	4 237	29	310.9	23	1 136	26	6 277	13
岩手県	3 900	32	296.8	30	1 162	24	5 541	31
宮城県	6 607	15	283.9	38	904	37	5 637	30
秋田県	3 599	36	334.8	17	1 277	17	5 699	25
山形県	3 577	37	308.1	26	1 138	25	6 129	18
福島県	5 999	21	301.5	29	(1 031)	—	(5 441)	—
茨城県	7 961	13	269.1	44	881	40	5 084	42
栃木県	5 465	23	273.3	41	896	38	5 668	28
群馬県	5 729	22	286.3	36	1 013	29	5 678	26
埼玉県	18 426	6	255.7	46	752	44	5 273	38
千葉県	15 836	9	254.8	47	745	45	4 900	44
東京都	37 120	1	281.3	39	803	42	6 256	14
神奈川県	23 859	3	263.4	45	674	46	5 263	39
新潟県	6 803	14	288.0	34	1 087	28	5 443	34
富山県	3 296	40	302.9	27	1 441	12	5 521	32
石川県	3 738	35	320.6	20	1 401	15	5 214	40
福井県	2 479	45	308.7	25	1 241	22	5 431	35
山梨県	2 540	44	296.4	31	1 002	30	5 678	26
長野県	6 153	19	287.2	35	920	35	5 162	41
岐阜県	6 118	20	295.4	32	895	39	6 097	20
静岡県	10 331	10	275.6	40	854	41	5 033	43
愛知県	20 237	4	272.9	42	774	43	5 894	23
三重県	5 329	24	288.5	33	935	33	5 996	22
滋賀県	3 824	33	270.4	43	910	36	5 504	33
京都府	8 169	12	310.4	24	1 133	27	5 375	36
大阪府	28 750	2	324.5	19	993	31	5 664	29
兵庫県	17 415	8	312.0	22	974	32	6 146	17
奈良県	4 229	30	302.9	27	930	34	4 728	45
和歌山県	3 384	39	340.1	14	1 245	20	6 548	3
鳥取県	1 853	47	316.8	21	1 258	18	5 879	24
島根県	2 452	46	344.4	12	1 417	14	6 107	19
岡山県	6 463	16	333.0	18	1 242	21	6 327	11
広島県	9 700	11	339.7	15	1 248	19	6 528	5
山口県	5 255	26	364.4	5	1 773	5	6 485	8
徳島県	2 801	43	359.1	8	1 708	6	6 538	4
香川県	3 469	38	349.7	11	1 356	16	6 492	6
愛媛県	4 854	27	341.1	13	1 431	13	6 243	15
高知県	3 020	42	398.4	1	2 208	1	6 291	12
福岡県	17 877	7	352.0	10	1 555	9	6 456	9
佐賀県	3 047	41	359.7	7	1 610	8	6 931	1
長崎県	5 286	25	373.1	2	1 865	3	6 492	6
熊本県	6 385	17	352.2	9	1 860	4	6 810	2
大分県	4 345	28	364.8	4	1 639	7	6 051	21
宮崎県	3 803	34	336.2	16	1 540	11	6 412	10
鹿児島県	6 287	18	370.0	3	1 955	2	6 211	16
沖縄県	3 984	31	284.3	37	1 238	23	4 371	46

資料出所  
\* 1.2 「国民医療費」厚生労働省HP  
\* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成23年度  
平成23年10月  
調査周期  
3年  
3年

# 国民健康保険療養諸費件数と医療費の推移



注) 件数、医療費ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3～2ベース(3月～翌年2月)。  
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

## 全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成23年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、1兆8,426億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約26万円で、全国で2番目に少額でした。

## 受療率(人口10万対)は、前回調査より入院・外来ともに上昇

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率をみると、入院は752で全国第44位、外来は5,273で全国第38位となり、前回調査(入院、外来ともに全国第45位)より上昇しました。

## 国民健康保険、被保険者1人当たりの療養諸費は287,665円

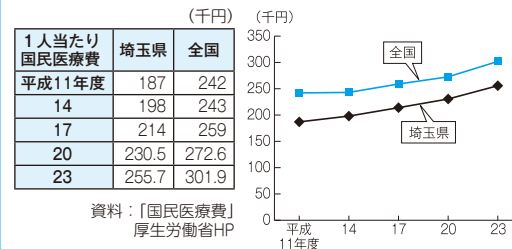
「国民健康保険事業年報」によると、平成24年度の療養諸費(県内市町村分)は6,009億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は287,665円でした。

※表\*2を算出するために用いた人口は、総務省統計局「平成23年10月1日現在推計人口(総人口)」によるものです。

※表\*3,4の数値は、宮城県の石巻二次医療圏(石巻市、東松島市、女川町)、気仙沼二次医療圏(気仙沼市、南三陸町)を除いたものです。

※表\*3,4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響により平成24年に調査を実施したため、順位はつけていません。

## ～増え続ける1人当たり国民医療費～



資料: 「国民医療費」厚生労働省HP

本県の1人当たり国民医療費は、年々増え続け、平成23年度は255.7千円でした。12年前の調査時(平成11年度)と比べて、約69千円増加しました。

一方、全国の1人当たり国民医療費は、平成23年度は301.9千円で、12年前の調査時に比べて約60千円増加しました。



おしえてコバトン

# 17 感染症・食中毒

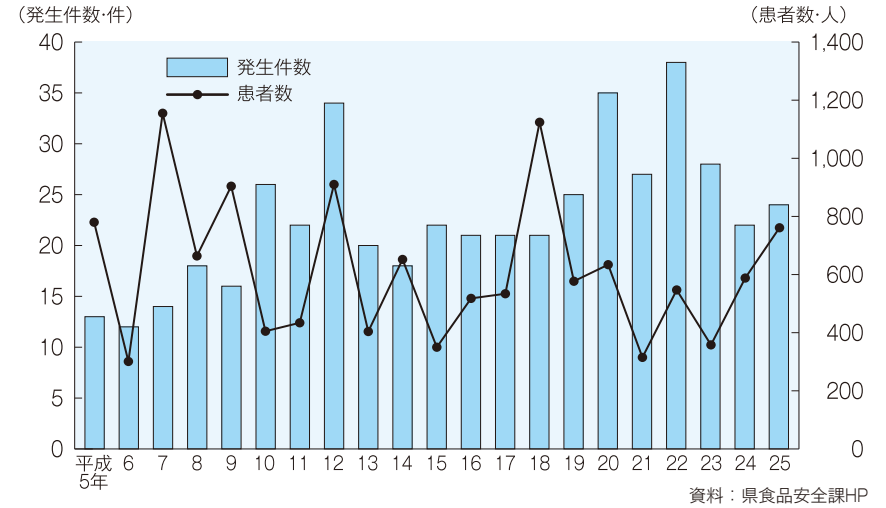
# 食中毒発生状況

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 新登録 結核患者数		* 4 食中毒患者数	
	—	順位	例	順位	人	順位	人	順位
全 国	12.421		3 768		20 495		20 802	
北海道	3.977	31	335	1	553	10	1 657	1
青森県	3.446	35	68	19	176	33	299	27
岩手県	2.008	45	107	12	149	38	225	32
宮城県	4.682	26	158	7	223	28	171	37
秋田県	1.905	46	32	33	108	45	715	9
山形県	1.840	47	50	26	131	40	325	24
福島県	3.083	39	23	39	228	24	156	40
茨城県	17.264	3	48	27	382	13	187	36
栃木県	11.279	10	36	32	231	23	492	14
群馬県	8.367	12	60	22	228	24	444	16
埼玉県	6.314	18	130	10	1 050	6	761	8
千葉県	11.289	9	145	9	921	7	336	21
東京都	44.376	1	258	3	2 671	1	1 324	3
神奈川県	12.006	7	149	8	1 353	4	976	5
新潟県	3.562	34	59	23	269	17	418	17
富山県	3.160	38	30	35	152	36	67	45
石川県	5.522	22	27	36	152	36	222	33
福井県	5.660	21	14	44	109	43	81	43
山梨県	12.515	5	18	41	65	47	68	44
長野県	13.949	4	99	13	194	30	703	10
岐阜県	5.802	20	64	21	376	14	620	12
静岡県	9.938	11	40	29	560	9	900	7
愛知県	12.468	6	163	6	1 424	3	1 428	2
三重県	7.365	15	74	16	239	21	198	35
滋賀県	4.590	27	37	31	182	31	515	13
京都府	7.986	13	54	24	456	11	483	15
大阪府	22.217	2	249	4	2 336	2	958	6
兵庫県	6.153	19	95	14	1 098	5	1 166	4
奈良県	6.508	17	17	42	244	20	253	30
和歌山県	5.516	23	19	40	202	29	21	47
鳥取県	2.249	44	15	43	76	46	120	41
島根県	2.279	43	31	34	110	42	313	26
岡山県	5.389	24	169	5	232	22	316	25
広島県	6.620	16	74	16	383	12	269	29
山口県	3.732	33	52	25	227	27	402	18
徳島県	3.247	37	7	46	131	40	221	34
香川県	4.975	25	25	37	177	32	171	37
愛媛県	4.555	28	6	47	171	34	340	20
高知県	4.027	30	8	45	109	43	94	42
福岡県	7.623	14	284	2	816	8	382	19
佐賀県	2.738	42	78	15	149	38	29	46
長崎県	2.792	41	43	28	278	15	293	28
熊本県	3.831	32	70	18	277	16	336	21
大分県	3.311	36	40	29	228	24	636	11
宮崎県	2.946	40	67	20	157	35	226	31
鹿児島県	4.048	29	117	11	261	18	326	23
沖縄県	11.590	8	24	38	251	19	159	39

資料出所  
 \* 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP  
 \* 2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所感染症疫学センターHP  
 \* 3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP  
 \* 4 「食中毒統計調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成25年末  
 平成24年  
 平成25年  
 平成25年

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年



資料：県食品安全課HP

### 食中毒患者数、前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、昭和60年から平成25年までのHIV感染者累計報告数は456件でした。これを人口10万対でみると、6.314でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成25年)は305件でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成24年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、130例でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成25年の新登録結核患者数は1,050人で、罹患率(人口10万対の新登録結核患者数)は14.5となり、前年より0.8ポイント減少しました。

「食中毒統計調査」によると、平成25年の食中毒事件数は24件で、患者数は前年より173人増加して、761人でした。

※表\*1は、平成25年末累計報告数の平成25年10月1日現在人口10万対の数値です。

### ～ノロウイルス感染症・食中毒に気をつけましょう～

ノロウイルスによる感染症・食中毒は年間を通して発生しますが、12月から翌2月にピークを迎える傾向があります。

#### ◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成22年	23年	24年	25年	26年
腸炎ビブリオ	4	-	-	-	-
サルモネラ	2	3	-	-	-
黄色ブドウ球菌	1	-	3	1	-
ウェルシュ菌	4	2	2	1	-
セレウス菌	...	-	-	-	1
腸管出血性大腸菌	1	-	-	-	2
その他の大腸菌	1	1	-	-	-
カンピロバクター	9	11	9	3	7
化学物質	-	-	-	-	1
植物性自然毒	1	-	1	3	1
動物性自然毒	-	1	-	-	-
ノロウイルス	13	8	7	14	14
その他・不明	2	2	-	2	3

県食品安全課によると、平成26年のノロウイルスを病因物質とした食中毒発生件数は14件と、2年連続で最多となりました。

県内で発生したノロウイルス食中毒の多くは、調理する人の手を介して食品がノロウイルスに汚染され発生したものでした。ノロウイルスの感染や食中毒予防対策としては、手洗い用石鹸を使い、洗い流すことが重要です。二度洗えば、より効果的です。

ノロウイルスが保育園、学校、福祉施設等で発生した場合は、集団発生につながりますので、注意が必要です。県では食品の大量調理施設に対して衛生管理についての指導を行うとともに、社会福祉等の給食施設については、ノロウイルス対策について重点的に指導を行っています。

資料：県食品安全課HP



おしえてコバトン

# 18 子供

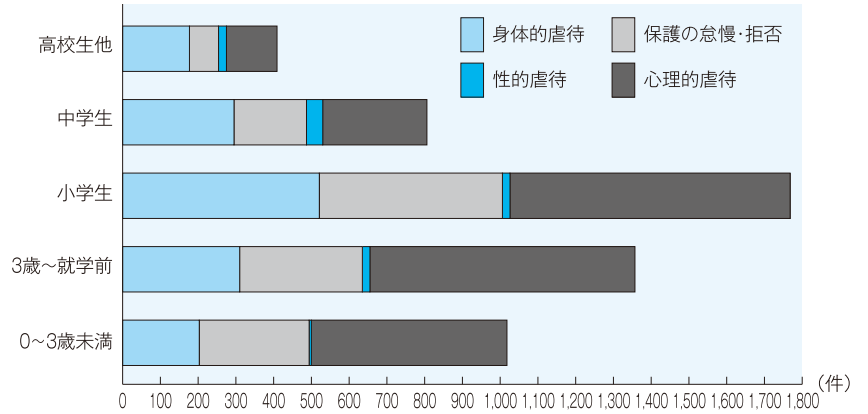
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	保育所数		保育所入 待機児童数		地域子育て支援 拠点数 (国庫補助対象分)		放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	23 782		21 371		6 233		22 084	
北海道	859	8	473	11	305	3	952	8
青森県	470	18	-	36	101	23	272	32
岩手県	359	27	193	17	79	32	306	28
宮城県	352	29	978	6	97	24	415	18
秋田県	254	39	53	24	63	40	229	36
山形県	242	40	-	36	87	27	276	29
福島県	316	31	180	19	81	30	370	21
茨城県	492	15	227	16	228	9	691	10
栃木県	353	28	66	22	93	25	494	13
群馬県	418	22	-	36	128	15	424	17
埼玉県	999	5	905	7	383	1	1 142	2
千葉県	795	9	1 251	3	247	8	975	6
東京都	1 869	1	8 672	1	281	6	1 748	1
神奈川県	1 151	4	1 079	5	224	10	962	7
新潟県	708	10	17	32	196	12	448	14
富山県	305	33	-	36	72	35	222	37
石川県	361	26	-	36	89	26	267	34
福井県	272	36	-	36	53	41	220	38
山梨県	236	41	-	36	64	39	217	39
長野県	580	13	-	36	136	14	369	22
岐阜県	425	21	27	31	113	18	360	23
静岡県	510	14	567	9	207	11	569	12
愛知県	1 226	3	107	20	305	3	1 080	4
三重県	426	20	48	27	110	19	309	27
滋賀県	261	37	441	13	86	28	276	29
京都府	481	16	11	33	252	7	435	15
大阪府	1 243	2	1 124	4	370	2	1 096	3
兵庫県	895	7	552	10	294	5	873	9
奈良県	193	46	191	18	65	38	268	33
和歌山県	211	44	10	34	50	42	188	44
鳥取県	191	47	-	36	48	43	145	46
島根県	286	34	3	35	41	46	206	43
岡山県	405	23	51	25	109	20	425	16
広島県	618	11	447	12	120	16	570	11
山口県	312	32	57	23	107	21	337	25
徳島県	215	43	41	29	43	45	148	45
香川県	209	45	-	36	78	33	216	40
愛媛県	321	30	-	36	74	34	241	35
高知県	258	38	28	30	40	47	137	47
福岡県	908	6	315	14	149	13	1 059	5
佐賀県	222	42	50	26	47	44	213	42
長崎県	439	19	95	21	103	22	328	26
熊本県	588	12	678	8	115	17	384	20
大分県	281	35	42	28	70	36	275	31
宮崎県	394	25	-	36	66	37	216	40
鹿児島県	475	17	232	15	80	31	389	19
沖縄県	398	24	2 160	2	84	29	342	24

資料出所  
 \* 1 「福祉行政報告例」厚生労働省HP  
 \* 2 「保育所関連状況取りまとめ」厚生労働省HP  
 \* 3 「地域子育て支援拠点事業実施状況  
 (国庫補助対象分)」厚生労働省  
 \* 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間  
 平成25年3月1日  
 平成26年4月1日  
 平成25年度末  
 平成26年5月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 児童相談所の児童虐待通告件数 (平成25年度)



資料：県子ども安全課HP

### 保育所入所待機児童数、5年ぶりに増加

「福祉行政報告例」によると、平成25年3月1日現在の保育所施設数は999施設、在籍者数は89,238人でした。

「保育所関連状況取りまとめ」によると、平成26年4月1日現在の保育所入所待機児童数は905人で、前年を3人上回り、5年ぶりに増加しました。

### 地域子育て支援拠点数は、全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(国庫補助対象分)」によると、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点数は、平成25年度末現在383か所で、全国第1位でした。

また、昼間に保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成26年5月1日現在1,142か所で、全国第2位でした。

### 児童虐待通告件数は、前年比12.4%の増加

県子ども安全課によると、平成25年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は5,358件で、前年度(4,769件)に比べて、12.4%の増加となりました。虐待種別で見ると、心理的虐待が2,372件で最多となり、全体の44.2%を占めました。次いで身体的虐待が1,506件、保護の怠慢・拒否が1,370件、性的虐待が110件でした。主な虐待者別にみると、実母が2,931件で最も多く、全体の54.7%を占めています。

### ～「居住実態が把握できない児童」に関する調査結果について～

「学校基本調査」によると、平成25年度の1年以上居所不明者数は、全国では383人(小学生239人、中学生144人)、うち本県では5人(小学生1人、中学生4人)でした。全国の居所不明者数は、平成23年度の調査以降、3年連続で減少しています。

また、厚生労働省では、自治体に住民票があるが、居住実態が把握できない児童の人数について、平成26年10月20日時点で、全国では141人(小学生40人、中学生27人、義務教育就学前・修了後74人)、うち本県5人であることを公表しました。



おしえてコバトン

# 19 高齢者

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者の割合		* 3 要介護(要支援) 認定者数		* 4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	51.4		17.6		5 610 950		6 092	
北海道	52.3	12	18.6	22	273 330	4	281	4
青森県	30.9	47	18.9	20	71 778	28	86	29
岩手県	37.7	46	18.6	26	70 292	29	96	26
宮城県	46.3	34	17.9	31	99 224	18	121	18
秋田県	40.5	44	20.3	8	68 416	30	94	27
山形県	40.4	45	18.6	24	62 465	33	84	30
福島県	42.7	39	18.6	23	98 596	19	120	19
茨城県	48.5	24	14.5	45	106 233	14	164	11
栃木県	52.0	13	15.5	42	74 849	27	104	24
群馬県	51.9	14	16.9	37	86 917	23	127	17
埼玉県	58.2	1	13.7	47	227 199	8	260	6
千葉県	56.7	5	14.2	46	209 128	9	246	7
東京都	57.9	3	17.5	34	500 660	1	388	1
神奈川県	58.0	2	15.7	40	318 089	3	294	3
新潟県	42.3	41	18.6	25	122 750	13	160	12
富山県	45.3	36	17.8	32	54 966	36	65	38
石川県	48.4	25	18.1	29	54 223	37	64	39
福井県	42.2	43	17.6	33	37 353	45	57	41
山梨県	53.5	8	15.6	41	35 352	46	50	44
長野県	49.8	19	17.3	35	104 616	16	141	14
岐阜県	49.5	20	15.8	39	86 415	24	106	23
静岡県	52.9	10	15.1	44	147 890	10	187	10
愛知県	53.2	9	15.2	43	252 458	6	202	9
三重県	47.6	29	18.4	28	89 109	21	108	22
滋賀県	56.9	4	16.7	38	53 079	38	62	40
京都府	51.5	15	19.0	18	126 097	12	128	16
大阪府	55.0	7	19.7	12	423 165	2	332	2
兵庫県	52.4	11	18.6	27	260 063	5	266	5
奈良県	55.3	6	16.9	36	62 333	34	73	36
和歌山県	42.3	41	21.8	2	63 105	32	80	32
鳥取県	44.6	37	19.8	11	32 186	47	37	47
島根県	45.9	35	20.7	4	45 013	43	75	34
岡山県	49.9	18	20.3	7	105 832	15	113	20
広島県	51.1	16	19.8	10	145 995	11	153	13
山口県	49.1	21	18.8	21	81 149	26	82	31
徳島県	46.8	33	21.0	3	46 636	41	57	41
香川県	48.4	25	19.1	17	52 575	39	74	35
愛媛県	42.5	40	20.6	6	84 006	25	88	28
高知県	43.7	38	19.5	15	45 202	42	50	44
福岡県	48.4	25	19.2	16	232 464	7	221	8
佐賀県	48.2	28	19.5	14	42 782	44	48	46
長崎県	47.6	29	22.3	1	87 778	22	102	25
熊本県	48.6	23	20.2	9	99 457	17	113	20
大分県	47.5	31	19.6	13	66 129	31	70	37
宮崎県	50.5	17	18.0	30	56 376	35	76	33
鹿児島県	47.5	31	20.6	5	97 233	20	136	15
沖縄県	48.9	22	18.9	19	49 987	40	51	43

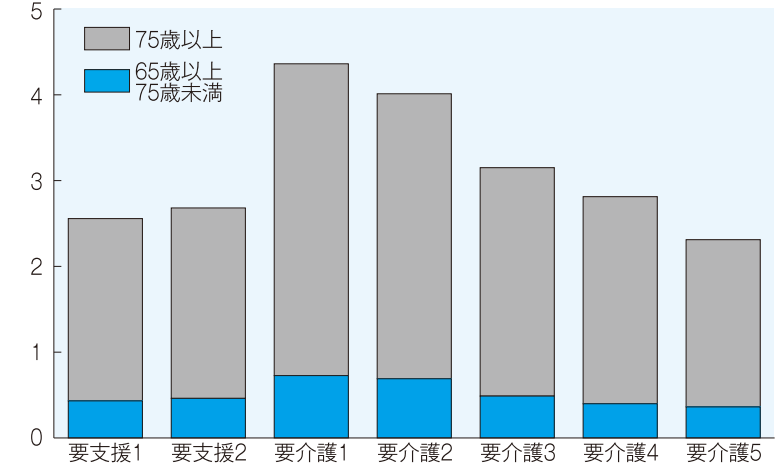
資料出所  
 \* 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
 \* 2.3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP  
 \* 4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成23年10月  
 平成24年度末  
 平成24年10月1日

調査周期  
 5年  
 毎年  
 毎年

## 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成24年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

### 65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国平均(51.4%)を上回り、全国第1位でした。

### 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成24年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合は13.7%で、全国平均(17.6%)を下回り、全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は227,199人でした。このうち第1号被保険者は218,866人、第2号被保険者は8,333人でした。

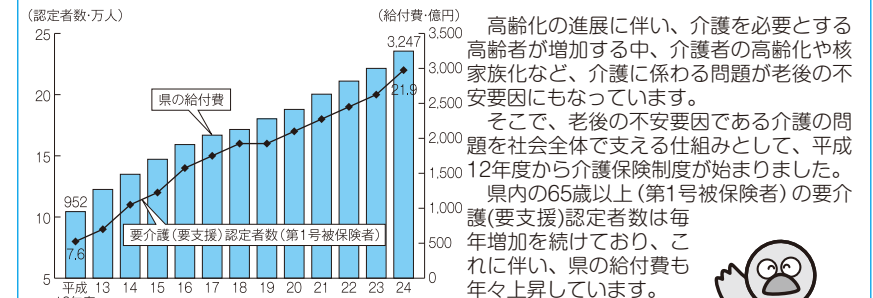
### 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合

第1号被保険者の中の要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

### 介護老人福祉施設数は全国第6位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成24年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、260施設で全国第6位でした。

### ～介護保険制度の実施状況～



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

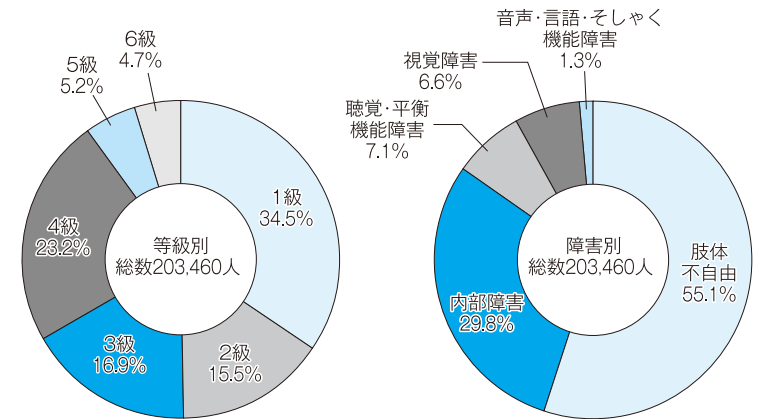


おしえてコバトン

# 20 障害者

# 身体障害者手帳交付台帳登録数構成比 (平成25年度末現在)

単 位	* 1 障害者支援 施設数		* 2 地域活動支援 センター数		* 3 身体障害者手帳 交付台帳登録数		* 4 障害者実雇用率 (民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 660		3 135		5 252 239		1.82	
北海道	211	1	192	2	301 526	3	1.90	19
青森県	57	18	38	25	62 341	33	1.83	27
岩手県	44	28	43	22	55 944	35	1.93	17
宮城県	58	17	59	16	82 409	21	1.74	47
秋田県	43	29	11	45	71 411	25	1.77	39
山形県	29	35	26	35	55 299	36	1.88	24
福島県	41	30	42	23	95 272	17	1.76	40
茨城県	74	10	63	15	91 640	19	1.75	43
栃木県	51	21	58	18	69 735	26	1.76	41
群馬県	69	13	86	13	69 473	27	1.79	36
埼玉県	96	5	115	7	203 460	8	1.80	31
千葉県	104	4	168	4	183 692	9	1.77	38
東京都	90	8	153	6	479 527	1	1.77	37
神奈川県	94	7	432	1	267 724	4	1.75	44
新潟県	62	15	106	9	97 175	15	1.75	42
富山県	28	37	23	38	51 113	38	1.85	26
石川県	28	37	29	33	46 395	40	1.82	28
福井県	27	40	9	47	41 250	43	2.26	4
山梨県	28	37	38	25	39 849	44	1.79	33
長野県	57	18	107	8	97 260	14	1.96	15
岐阜県	45	26	30	31	91 965	18	1.79	34
静岡県	74	10	50	20	126 803	11	1.80	32
愛知県	76	9	92	10	238 608	6	1.74	45
三重県	39	33	21	40	74 213	24	1.79	35
滋賀県	24	43	14	44	53 198	37	1.87	25
京都府	50	22	27	34	145 561	10	1.95	16
大阪府	96	5	177	3	386 631	2	1.81	29
兵庫県	105	3	167	5	245 648	5	1.90	20
奈良県	40	31	17	42	66 812	30	2.22	5
和歌山県	27	40	20	41	58 022	34	2.06	11
鳥取県	21	47	11	45	29 699	47	1.88	22
島根県	32	34	34	29	38 428	46	2.02	13
岡山県	49	23	76	14	81 900	22	2.16	6
広島県	62	15	87	12	122 401	12	1.90	21
山口県	49	23	26	35	67 004	29	2.46	1
徳島県	26	42	41	24	39 066	45	1.90	18
香川県	23	44	31	30	48 236	39	1.88	23
愛媛県	47	25	37	27	82 594	20	1.74	46
高知県	29	35	17	42	45 198	41	2.04	12
福岡県	129	2	89	11	228 809	7	1.80	30
佐賀県	22	45	22	39	43 163	42	2.27	3
長崎県	52	20	36	28	76 028	23	2.15	8
熊本県	66	14	53	19	96 889	16	2.14	10
大分県	40	31	26	35	65 161	32	2.28	2
宮崎県	22	45	30	31	65 848	31	2.15	7
鹿児島県	70	12	59	16	104 654	13	2.02	14
沖縄県	45	26	47	21	67 205	28	2.15	9



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省HP

### 障害者支援施設数は、全国第5位

「社会福祉施設等調査」によると、平成24年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第5位、地域活動支援センター数は115施設で全国第7位でした。

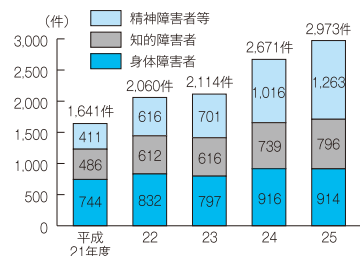
### 身体障害者手帳交付台帳登録数、全体の半数は1,2級

「福祉行政報告例」によると、平成25年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は203,460人(視覚障害13,513人、聴覚・平衡機能障害14,521人、音声・言語・そしゃく機能障害2,728人、肢体不自由112,014人、内部障害60,684人)でした。障害の程度別にみると1級70,270人、2級31,435人、3級34,418人、4級47,145人、5級10,592人、6級9,600人で、全体の約半数は1,2級でした。

- 障害者支援施設** 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。
- 地域活動支援センター** 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

※表\*1,2は活動中の施設です。  
 ※表\*1の全国の数値は、国の施設も含みます。  
 ※表\*4は従業員規模50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

### ～障害者の就職件数～



埼玉労働局によると、平成25年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、2,973件(身体障害者914件、知的障害者796件、精神障害者等1,263件)と4年連続で過去最高を更新しました。就職先の産業別割合は、医療、福祉が22.4%で最も高く、次いで卸売業、小売業16.8%、製造業15.3%、複合サービス事業12.6%の順でした。

資料：埼玉労働局HP



資料出所  
 \*1～2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP  
 \*3 「福祉行政報告例」厚生労働省HP  
 \*4 「平成26年 障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
 平成24年10月1日  
 平成25年度末  
 平成26年6月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年



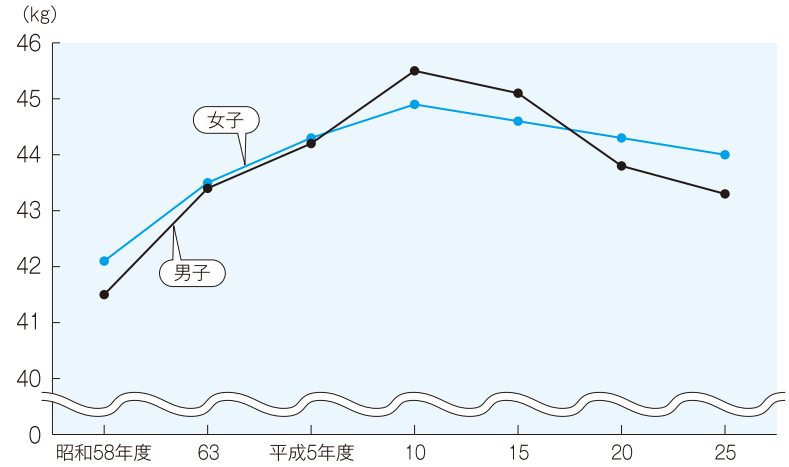
# 21 学校保健

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.62		3.27		41.52		2.51	
北海道	13.45	4	3.68	10	58.7	2	2.8	16
青森県	13.62	3	2.78	30	52.3	6	1.8	34
岩手県	12.43	7	1.63	47	48.4	13	1.6	40
宮城県	14.20	1	2.34	41	48.9	12	4.3	3
秋田県	11.97	9	2.81	27	47.3	16	2.4	21
山形県	11.03	15	2.45	38	36.3	37	2.9	14
福島県	13.70	2	2.80	29	52.5	5	2.3	26
茨城県	11.62	12	2.81	27	45.2	20	4.3	3
栃木県	10.79	16	3.21	19	50.4	9	2.6	17
群馬県	13.18	5	1.96	45	40.9	30	2.5	18
埼玉県	8.34	37	3.92	2	38.2	34	1.3	44
千葉県	10.50	19	3.85	5	42.8	26	2.5	18
東京都	8.87	34	3.45	13	40.3	31	2.3	26
神奈川県	8.33	38	3.76	8	32.6	44	2.4	21
新潟県	9.09	29	3.43	14	30.2	47	3.4	9
富山県	8.50	35	3.12	21	46.0	19	2.4	21
石川県	9.63	26	2.92	24	48.3	14	1.9	33
福井県	8.02	42	2.62	35	50.7	8	5.3	1
山梨県	10.53	18	4.19	1	49.4	10	3.2	10
長野県	10.11	22	3.76	8	35.8	38	2.9	14
岐阜県	8.88	33	3.17	20	30.7	46	2.0	30
静岡県	7.10	46	3.79	7	34.7	42	1.7	37
愛知県	8.43	36	3.92	2	34.8	41	4.2	5
三重県	9.36	27	3.90	4	46.5	18	2.0	30
滋賀県	7.24	44	2.46	37	37.4	36	1.1	46
京都府	8.33	38	3.49	12	39.8	32	3.7	8
大阪府	8.98	30	3.24	16	37.8	35	2.2	28
兵庫県	6.79	47	3.82	6	43.1	23	3.0	13
奈良県	8.31	40	3.22	17	43.6	22	1.7	37
和歌山県	11.58	13	1.89	46	43.1	23	1.4	41
鳥取県	8.96	31	2.71	32	41.7	29	4.0	6
島根県	7.17	45	2.98	23	51.1	7	4.4	2
岡山県	8.93	32	3.54	11	32.2	45	3.9	7
広島県	7.94	43	2.72	31	33.9	43	3.2	10
山口県	8.11	41	2.64	34	42.6	27	2.4	21
徳島県	11.87	10	3.43	14	44.8	21	3.1	12
香川県	11.64	11	3.22	17	43.0	25	2.2	28
愛媛県	10.22	21	2.58	36	35.4	40	1.7	37
高知県	12.20	8	2.87	25	47.8	15	2.4	21
福岡県	10.44	20	3.04	22	42.2	28	1.3	44
佐賀県	10.79	16	2.40	39	35.7	39	2.5	18
長崎県	9.34	28	2.07	43	39.2	33	2.0	30
熊本県	9.97	24	2.39	40	49.1	11	1.8	34
大分県	11.25	14	2.84	26	55.9	3	1.8	34
宮崎県	12.67	6	2.21	42	52.7	4	1.4	41
鹿児島県	9.98	23	1.98	44	46.6	17	1.4	41
沖縄県	9.97	24	2.69	33	69.6	1	1.1	46

資料出所 \*1~4「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
平成25年度 毎年

## 平均体重の推移 (12歳)



資料：「埼玉県学校保健統計調査報告書」県統計課

### 肥満傾向児の出現率は、16歳が最も高い10.25%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成25年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.34%で、全国平均(9.62%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、13歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(10.25%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.92%で、全国平均(3.27%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、6歳、7歳、11歳、12歳、13歳、14歳で全国平均を上回りました。

### 12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、0.9本

むし歯の被患率(12歳)は38.2%で、全国平均(41.52%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、0.9本でした。

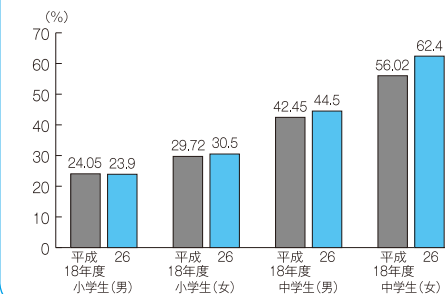
アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.3%で、全国平均(2.51%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

### 肥満傾向児・痩身傾向児

性別・年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

$$\text{肥満度} = (\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100$$

### ~小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



「学校保健統計調査」によると、平成26年度の小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学校女子及び中学生男女が初回調査の平成18年度と比べ増加しました。

また、中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、男女共に小学生の約2倍になっています。

資料：「学校保健統計調査」県統計課HP



おしえてコバトン

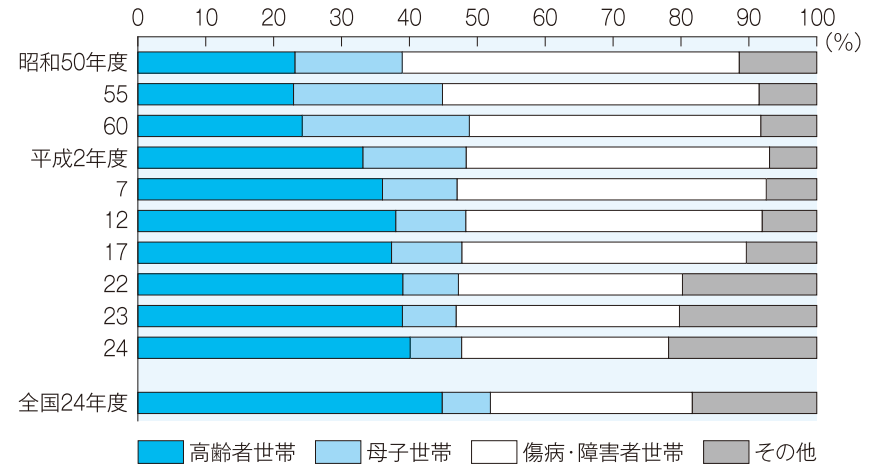
# 22 生活保護

単 位	* 1 被保護実世帯数 (月平均)		* 2 被保護実人員 (月平均)		* 3 保護率 (人口千対)		* 4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 558 510		2 135 708		16.7		21 608	
北海道	120 397	3	171 384	3	31.4	2	1 414	4
青森県	23 033	14	30 263	15	22.4	7	202	22
岩手県	10 503	35	14 625	34	11.2	29	121	36
宮城県	18 873	18	26 759	17	11.5	28	265	17
秋田県	11 572	32	15 706	31	14.8	19	109	38
山形県	5 641	42	7 221	43	6.3	43	81	40
福島県	13 224	28	17 411	29	8.9	34	138	34
茨城県	19 145	17	25 642	19	8.7	35	298	14
栃木県	15 475	24	20 799	23	10.4	31	221	21
群馬県	10 695	34	13 747	35	6.9	41	165	28
埼玉県	65 362	7	91 954	7	12.8	23	1 008	7
千葉県	56 760	9	77 188	9	12.5	25	927	8
東京都	219 393	2	287 551	2	21.7	9	3 213	2
神奈川県	110 506	4	153 310	4	16.9	15	1 834	3
新潟県	14 839	25	20 129	26	8.6	37	226	20
富山県	3 036	46	3 524	47	3.3	47	40	47
石川県	6 025	41	7 299	41	6.3	42	79	41
福井県	2 963	47	3 805	46	4.8	46	49	46
山梨県	4 796	44	6 119	44	7.2	40	72	44
長野県	8 705	37	11 413	38	5.4	45	139	33
岐阜県	9 186	36	11 786	36	5.7	44	140	32
静岡県	21 969	15	28 922	16	7.7	39	355	12
愛知県	58 678	8	78 296	8	10.5	30	1 107	5
三重県	13 076	29	17 832	27	9.7	32	185	24
滋賀県	7 648	39	11 100	39	7.8	38	124	35
京都府	42 316	10	62 004	10	23.6	5	557	10
大阪府	220 847	1	302 837	1	34.2	1	3 233	1
兵庫県	75 355	6	106 668	6	19.1	12	874	9
奈良県	14 158	26	20 483	25	14.7	20	157	29
和歌山県	11 638	31	14 800	33	15.0	18	141	31
鳥取県	5 154	43	7 255	42	12.5	24	76	42
島根県	4 535	45	6 110	45	8.6	36	66	45
岡山県	18 560	19	26 111	18	13.5	22	273	16
広島県	34 051	11	48 857	11	17.2	14	462	11
山口県	12 937	30	17 210	30	12.0	26	142	30
徳島県	10 942	33	14 998	32	19.3	11	109	37
香川県	8 337	38	11 555	37	11.7	27	94	39
愛媛県	16 966	21	21 980	21	15.5	17	201	23
高知県	15 696	22	21 326	22	28.4	3	168	26
福岡県	93 658	5	132 266	5	26.0	4	1 088	6
佐賀県	6 026	40	7 877	40	9.3	33	75	43
長崎県	21 570	16	30 779	14	21.9	8	227	19
熊本県	18 425	20	25 149	20	13.9	21	289	15
大分県	15 669	23	20 579	24	17.4	13	166	27
宮崎県	13 244	27	17 713	28	15.7	16	169	25
鹿児島県	23 758	12	32 674	13	19.3	10	230	18
沖縄県	23 170	13	32 697	12	23.2	6	302	13

資料出所  
\*1~4「被保護者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間  
平成24年度  
調査周期  
毎年

## 世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

### 被保護世帯が20年連続増加

「被保護者調査」によると、平成24年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より4,352世帯増加し、65,362世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は5,429人増加し、91,954人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(16.7%)より低いものの、前年度より0.8ポイント上昇し、12.8%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より89世帯減少し、1,008世帯でした。

### 全国に比べ高いその他の世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県21.8%、全国18.4%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県40.1%、全国44.8%)なっています。

### 保護率

被保護実人員(月平均) ÷ 平成24年10月1日現在推計人口(総務省統計局) × 1,000

### ～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

経済状況は明るい兆しが見えるものの、長引く不況や高齢化の進展を反映して生活保護受給者は年々増加しています。平成24年度の埼玉県における生活保護受給世帯は65,362世帯(1か月平均)であり、前年度に比べ4,352世帯増加しました。

そこで、本県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施し、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援しています。

平成25年度には、保護世帯の対象者数767人のうち316人が学習指導に参加し、そのうち309人が進学した結果、高校進学率は97.8%になりました。また、保護世帯の就職者数は、平成22年度の191人から、平成25年度は831人に増加しました。



おしえてコバトン

# 23 助け合い

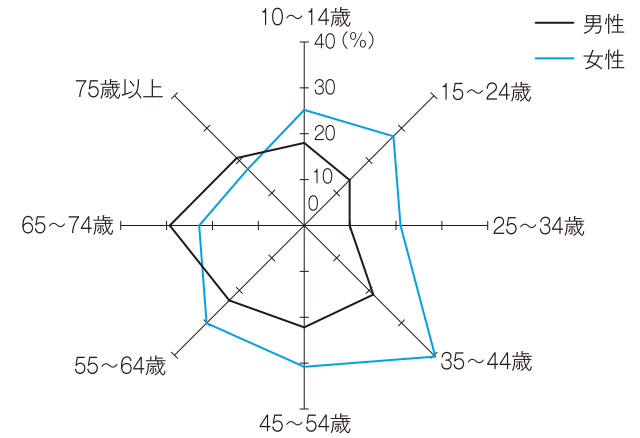
# 年齢階級別ボランティア活動の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	47 084		49 460		5 205 819		444 143	
北海道	1 560	9	2 046	5	285 928	5	17 820	8
青森県	386	37	380	36	55 763	28	5 505	22
岩手県	396	34	454	30	53 165	29	3 175	38
宮城県	513	26	779	17	92 011	16	15 235	12
秋田県	348	39	344	42	52 100	32	2 869	40
山形県	390	35	405	35	48 392	36	6 772	19
福島県	448	29	822	15	92 791	15	15 629	11
茨城県	1 027	13	746	20	103 905	13	8 206	17
栃木県	1 260	11	584	26	86 550	19	14 255	13
群馬県	755	19	820	16	88 617	18	4 345	29
埼玉県	5 803	1	2 016	6	245 060	7	26 637	2
千葉県	2 305	6	1 956	7	246 611	6	13 323	14
東京都	3 968	2	9 341	1	585 463	1	57 507	1
神奈川県	3 302	3	3 350	3	303 131	3	19 083	7
新潟県	854	16	657	23	98 732	14	9 830	15
富山県	610	24	357	39	41 771	39	3 139	39
石川県	509	27	348	40	49 663	34	4 646	25
福井県	436	31	250	47	36 244	41	2 261	46
山梨県	335	40	431	31	35 483	42	2 324	44
長野県	654	22	957	12	78 813	21	3 759	31
岐阜県	1 230	12	768	18	75 361	22	4 433	28
静岡県	860	15	1 223	11	134 584	10	9 007	16
愛知県	2 341	5	1 819	8	300 519	4	19 490	6
三重県	590	25	678	22	59 274	25	4 549	26
滋賀県	276	43	591	25	47 377	37	3 468	34
京都府	873	14	1 311	10	111 988	12	17 024	10
大阪府	1 808	7	3 471	2	389 940	2	19 874	5
兵庫県	2 394	4	2 061	4	212 610	8	17 268	9
奈良県	711	21	514	27	52 960	30	2 501	42
和歌山県	207	47	375	37	45 096	38	4 209	30
鳥取県	211	46	254	46	23 838	47	2 382	43
島根県	369	38	273	45	25 046	46	3 465	35
岡山県	1 374	10	748	19	89 678	17	6 669	21
広島県	766	18	839	14	123 945	11	7 855	18
山口県	430	32	423	33	57 847	26	3 234	37
徳島県	413	33	332	43	32 066	45	2 298	45
香川県	257	44	348	40	39 086	40	2 125	47
愛媛県	448	29	431	31	52 960	30	4 668	24
高知県	303	42	313	44	33 380	44	2 721	41
福岡県	1 732	8	1 742	9	210 660	9	22 820	3
佐賀県	253	45	358	38	35 262	43	4 464	27
長崎県	468	28	459	29	63 719	24	6 750	20
熊本県	653	23	713	21	81 306	20	4 983	23
大分県	387	36	503	28	50 999	33	3 582	33
宮崎県	335	40	413	34	48 662	35	3 331	36
鹿児島県	796	17	853	13	70 293	23	3 749	32
沖縄県	740	20	604	24	57 170	27	20 904	4

資料出所  
 \* 1 警察庁 HP  
 \* 2 内閣府 NPO HP  
 \* 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP  
 \* 4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間  
 平成25年12月31日  
 平成26年9月30日  
 平成25年  
 平成26年3月末

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

## 全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成25年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,803団体で、前年同期より170団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成26年9月30日現在2,016法人で全国第6位でした。

## 献血の年代別割合は、40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成25年の献血者数は245,060人でした。このうち成分献血者数は72,420人、400ml献血者数は133,334人、200ml献血者数は39,306人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が27.9%で最も多く、次いで30歳代が21.1%となっていますが、60歳代でも6.8%(16,762人)が献血をしています。

(公財)日本骨髄バンクの資料によると、平成26年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,637人で、前年より1,782人増加し、全国第2位でした。

## ～住民共助による青色防犯パトロール活動中～

青色防犯パトロール(通称「青パト」)とは、青色回転灯を装備する自動車を使用し、かつ、青色回転灯を点灯させて行う自主防犯パトロールのことです。より見せる効果のある青パトは、夜間でも目立ち、強い犯罪抑止力があることから、より効果的な防犯活動が可能になります。県では、平成25年12月末現在5,803団体で全国第1位の数を誇る自主防犯活動団体(愛称「わがまち防犯隊」)の活動を充実・強化し、犯罪を起こさにくいまちづくりを進めるため、青パト活動を促進しています。県内の青パト車両は平成25年12月末現在572台。青パト車両の車体にコバトンの絵が入った「コバトンパト」も活動しています。

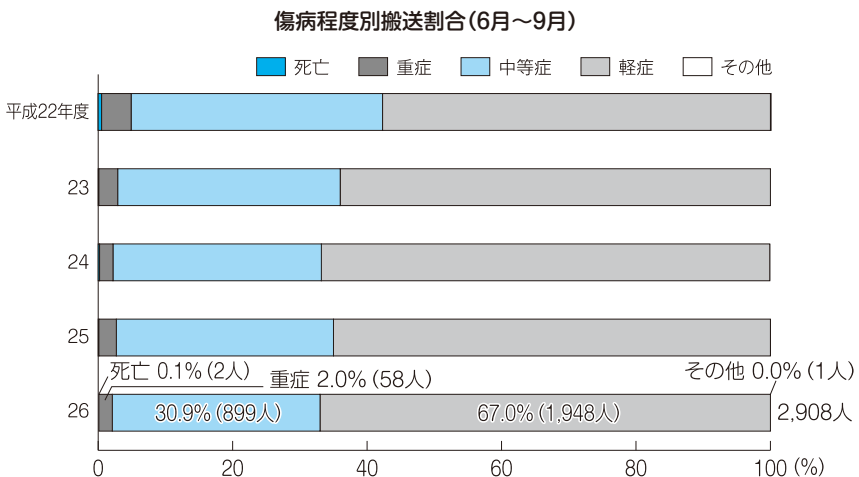
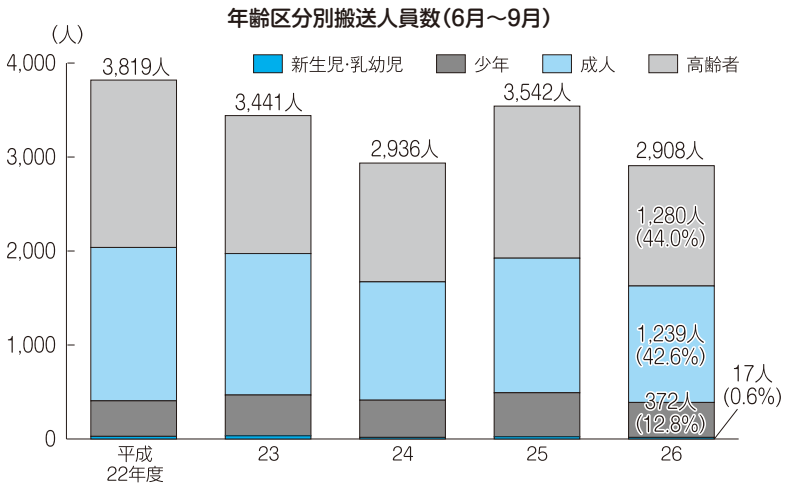
青パトを行うためには、警察本部長からの証明と地方運輸支局等での手続きが必要となります。手続きを完了した団体が、地域住民への被害防止を目的とした声掛けや子供の登下校に合わせたパトロールなど、各地域で活動を行っています。



## ◆熱中症による救急搬送状況◆

平成26年夏期(6月～9月)における県内の熱中症による救急搬送人員は2,908人でした。年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が最も多く1,280人(44.0%)、次いで、成人(18～64歳)が1,239人、少年(7～17歳)が372人、新生児・乳幼児(7歳未満)が17人の順となっています。

また、搬送された医療機関での初診時における傷病程度別にみると、死亡が2人、重症が58人、中等症が899人、軽症が1,948人、その他(医師の診断がないもの等)が1人となっており、入院が必要となる重症、中等症が全体の32.9%を占めています。



資料：消防庁HP